

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社理研グリーン
【英訳名】	RIKENGREEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 田 敏 宥
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】	03(6802)8301(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 細 川 寛 治
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】	03(6802)8301(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 細 川 寛 治
【縦覧に供する場所】	株式会社理研グリーン静岡支店 (静岡県静岡市駿河区中原551番地) 株式会社理研グリーン名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号) 株式会社理研グリーン大阪支店 (大阪府吹田市古江台4丁目2番D3-305号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第 1 四半期 連結累計期間	第58期 第 1 四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	2,595,015	2,641,588	11,338,957
経常利益又は経常損失() (千円)	2,827	728	321,953
四半期純損失()又は 当期純利益 (千円)	21,135	15,901	138,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,251	5,016	218,982
純資産額 (千円)	5,210,075	5,403,620	5,441,584
総資産額 (千円)	9,053,041	8,945,603	9,054,520
1 株当たり四半期純損失金額 () 又は当期純利益金額 (円)	3.22	2.45	21.12
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.7	59.3	59.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第57期第 1 四半期連結累計期間及び第58期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第57期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、各種経済政策や金融緩和の効果を背景に企業収益や個人消費の一部に回復傾向が見られましたが、海外経済の減速懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、地域に密着した積極的な営業活動を推進し、新規剤及び主力商品の拡販並びに新たな販路の開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億4千1百万円（前年同期比1.8%増）となりました。利益面につきましては、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失1千1百万円）、経常損失は0百万円（前年同期は経常損失2百万円）、四半期純損失は1千5百万円（前年同期は四半期純損失2千1百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、以下のとおりであります。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

ゴルフ場の経営合理化が継続されるなか、前期後半に上市した新規剤の販売が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は21億1千1百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は1億8百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

〔産業用薬品事業〕

家庭紙及び板紙向け異物除去剤やスライムコントロール剤は堅調に推移したものの、剥離・コーティング剤及び防腐剤は低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は4億円（前年同期比1.1%減）、営業利益は2千2百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

〔土木緑化工事事業〕

公共・民間工事とも依然として厳しい受注競争のなか、環境・防災関連工事やゴルフ場関連工事を中心に受注活動に努めました。

この結果、当事業の売上高は4千4百万円（前年同期比46.3%減）、営業損失は2千5百万円（前年同期は営業損失4千1百万円）となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などで、当事業の売上高は8千4百万円（前年同期比19.8%減）、営業利益は1百万円（前年同期比64.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は89億4千5百万円で、前連結会計年度末に比べ1億8百万円の減少となりました。

これは、流動資産が1億1千1百万円の減少、固定資産が2百万円の増加によるものです。

負債は35億4千1百万円で、前連結会計年度末に比べ7千万円の減少となりました。

これは、流動負債が6千1百万円の減少、固定負債が9百万円の減少によるものです。

純資産は54億3百万円で、前連結会計年度末に比べ3千7百万円の減少となりました。

これは配当の実施額3千2百万円による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は59.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,691,300	6,691,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	—	6,691,300	—	1,102,428	—	1,328,851

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,437,000	6,437	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 63,300	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	6,691,300	—	—
総株主の議決権	—	6,437	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式347株、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野4丁目8-1	191,000	—	191,000	2.86
計	—	191,000	—	191,000	2.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698,450	1,299,313
受取手形及び売掛金	1 3,113,441	1 2,420,245
リース投資資産	175,537	168,730
商品及び製品	1,775,321	1,676,999
仕掛品	28,639	33,097
原材料及び貯蔵品	301,691	286,038
未成工事支出金	23,102	146,479
その他	168,583	139,414
貸倒引当金	13,467	10,404
流動資産合計	6,271,301	6,159,915
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,141,922	1,141,922
その他（純額）	382,454	361,894
有形固定資産合計	1,524,376	1,503,817
無形固定資産		
のれん	92,514	90,202
その他	9,821	9,359
無形固定資産合計	102,336	99,561
投資その他の資産		
投資有価証券	392,805	408,024
リース投資資産	262,729	272,175
ゴルフ会員権	244,095	242,581
その他	441,103	445,740
貸倒引当金	184,228	186,211
投資その他の資産合計	1,156,505	1,182,309
固定資産合計	2,783,218	2,785,688
資産合計	9,054,520	8,945,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,914,764	1,984,215
リース債務	188,358	176,065
未払法人税等	102,716	24,216
賞与引当金	141,145	56,323
その他	357,079	401,292
流動負債合計	2,704,064	2,642,112
固定負債		
リース債務	262,525	263,369
退職給付引当金	461,079	464,612
役員退職慰労引当金	124,432	110,859
その他	60,832	61,028
固定負債合計	908,870	899,870
負債合計	3,612,935	3,541,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	2,838,627	2,790,226
自己株式	48,582	48,769
株主資本合計	5,221,325	5,172,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,281	130,363
その他の包括利益累計額合計	121,281	130,363
少数株主持分	98,978	100,521
純資産合計	5,441,584	5,403,620
負債純資産合計	9,054,520	8,945,603

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,595,015	2,641,588
売上原価	1,939,995	1,963,715
売上総利益	655,019	677,873
販売費及び一般管理費	666,466	681,599
営業損失()	11,446	3,726
営業外収益		
受取利息	35	2
受取配当金	1,298	1,238
持分法による投資利益	3,230	-
受取賃貸料	514	2,164
貸倒引当金戻入額	2,367	1,080
雑収入	1,328	917
営業外収益合計	8,774	5,401
営業外費用		
支払利息	92	165
持分法による投資損失	-	1,454
為替差損	45	684
雑損失	17	100
営業外費用合計	155	2,404
経常損失()	2,827	728
特別損失		
固定資産廃棄損	7	10
ゴルフ会員権評価損	1,108	2,100
特別損失合計	1,115	2,110
税金等調整前四半期純損失()	3,943	2,839
法人税等	16,741	12,691
少数株主損益調整前四半期純損失()	20,684	15,530
少数株主利益	450	370
四半期純損失()	21,135	15,901

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	20,684	15,530
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,566	10,514
その他の包括利益合計	5,566	10,514
四半期包括利益	26,251	5,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,875	6,819
少数株主に係る四半期包括利益	3,376	1,802

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	108,930千円	68,805千円
支払手形	68,602 "	36,004 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	26,337千円	22,775千円
のれんの償却額	2,312 "	2,312 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,805	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,499	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,001,064	404,806	83,240	105,903	—	2,595,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,622	—	—	8,223	30,845	—
計	2,023,686	404,806	83,240	114,127	30,845	2,595,015
セグメント利益又は 損失()	82,688	36,569	41,915	4,691	93,481	11,446

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 93,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,111,774	400,169	44,730	84,913	—	2,641,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,742	—	—	5,985	12,727	—
計	2,118,516	400,169	44,730	90,899	12,727	2,641,588
セグメント利益又は 損失()	108,927	22,857	25,179	1,689	112,021	3,726

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 112,021千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	3円22銭	2円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	21,135	15,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	21,135	15,901
普通株式の期中平均株式数(株)	6,560,917	6,499,533

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないこと及び 1 株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 7 日

株式会社理研グリーン

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 塚 高 徳 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。